

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5 第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月13日
【中間会計期間】	第80期中 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
【会社名】	ミネベアミツミ株式会社
【英訳名】	MINEBEA MITSUMI Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 会長 CEO 貝沼 由久
【本店の所在の場所】	長野県北佐久郡御代田町大字御代田4106番地73 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。)
【電話番号】	0267(32)2200(代表)
【事務連絡者氏名】	経理財務・経営管理部門 経理部長 湯谷 淳
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目9番3号
【電話番号】	03(6758)6711(代表)
【事務連絡者氏名】	経理財務・経営管理部門 経理部長 湯谷 淳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 中間連結会計期間	第80期 中間連結会計期間	第79期
会計期間	自2024年4月1日 至2024年9月30日	自2025年4月1日 至2025年9月30日	自2024年4月1日 至2025年3月31日
売上高 (百万円)	778,237	778,314	1,522,703
税引前中間利益又は 税引前利益 (百万円)	36,004	40,370	82,609
親会社の所有者に帰属する 中間(当期)利益 (百万円)	25,073	28,585	59,457
親会社の所有者に帰属する 中間(当期)包括利益 (百万円)	21,448	50,646	63,261
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	713,072	784,089	743,452
総資産額 (百万円)	1,519,512	1,694,206	1,584,814
基本的1株当たり中間 (当期)利益 (円)	62.05	71.18	147.58
希薄化後1株当たり中間 (当期)利益 (円)	62.04	71.18	147.57
親会社所有者帰属持分比率 (%)	46.9	46.3	46.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	53,910	22,342	133,672
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	82,460	37,216	125,772
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	35,896	18,392	63,996
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	151,334	221,998	214,256

- (注) 1. 当社は要約中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 上記指標は、国際会計基準（以下、「IFRS」）により作成された要約中間連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。
3. 前連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前中間連結会計期間に係る主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)財政状態及び経営成績の状況

(財政状態の分析)

当社グループは、「財務体質の強化」を主要な経営方針とし、効率的な設備投資、資産運用及び有利子負債の削減等に取り組んでおります。高収益のコア事業への比重を高めるポートフォリオ改革や実効性の高いM&Aを実現し、適切かつ機動的な財務戦略を推進いたします。

当中間連結会計期間末における総資産は1,694,206百万円となり、前連結会計年度末に比べ109,392百万円の増加となりました。その主な要因は、棚卸資産、有形固定資産の増加であります。

当中間連結会計期間末における負債は898,939百万円となり、前連結会計年度末に比べ68,750百万円の増加となりました。その主な要因は、社債及び借入金の増加であります。

なお、資本は795,267百万円となり、親会社所有者帰属持分比率は46.3%と前連結会計年度末に比べ0.6ポイント減少しました。

(経営成績の分析)

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）の世界経済は、米国相互関税の発動を背景とした先行き不透明感が高まる中、国ごとにまだら模様の展開となりました。

わが国の経済は、米国相互関税の引き上げを背景として米国向け自動車の輸出に一部落ち込みが見られたものの、設備投資は堅調に推移しました。米国経済は、相互関税引き上げ分の価格転嫁が一部で開始されたことによる米国企業の収益圧迫、それに伴う雇用の悪化による個人消費の減速により、先行きは不透明な状況が続いています。欧州経済は、米国相互関税引き上げを要因として米国向け輸出が減少した一方、低い失業率が個人消費を下支えし、景気は底堅く推移しました。中国経済は、政府による耐久財の買い替え促進策の効果の一服、不動産市況の低迷により内需が減速傾向にあるほか、米国相互関税発動による対米輸出の減少により、景気の先行きは不透明です。東南アジア諸国の経済は、国ごとに差があるものの好調なインバウンド需要に支えられ、総じて堅調に推移しました。

このような環境のもと、当社グループは持続的な成長と収益力の向上を実現するために、生産性の改善や徹底したコスト削減に取り組むとともに、高付加価値製品や新技术の開発及び拡販に注力してまいりました。

この結果、売上高は778,314百万円となりました。営業利益は44,387百万円と前中間連結会計期間に比べ2,401百万円（-5.1%）の減益、税引前中間利益は40,370百万円と前中間連結会計期間に比べ4,366百万円（12.1%）の増益、親会社の所有者に帰属する中間利益は28,585百万円と前中間連結会計期間に比べ3,512百万円（14.0%）の増益となりました。

なお、前連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前中間連結会計期間に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

セグメント別の経営成績を示すと、次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間より、「モーター・ライティング&センシング事業」及び「セミコンダクタ&エレクトロニクス事業」で一部区分を変更しております。前中間連結会計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の区分に基づき作成したものを開示しております。

プレシジョンテクノロジーズ事業

プレシジョンテクノロジーズ事業は、当社グループの主力であるボールベアリングのほかに、主として航空機に使用されるロッドエンドベアリング、ハードディスク駆動装置（HDD）用ピボットアッセンブリー等のメカニカルパーツ及び航空機用のねじが主な製品であります。主力製品であるボールベアリングは、データセンター向けのサーバー需要と航空機向け需要が堅調に推移したことにより、売上高は増加しました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は133,227百万円と前中間連結会計期間に比べ5,666百万円（4.4%）の増収となり、営業利益は28,685百万円と前中間連結会計期間に比べ991百万円（3.6%）の増益となりました。

モーター・ライティング&センシング事業

モーター・ライティング&センシング事業は、電子デバイス（液晶用バックライト等のエレクトロデバイス、スマート製品等）、HDD用スピンドルモーター、センシングデバイス（計測機器）、ステッピングモーター、DCモーター、ファンモーター、車載モーター及び特殊機器が主な製品であります。主にファンモーターの需要増により、売上高は増加しました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は218,255百万円と前中間連結会計期間に比べ3,545百万円（1.7%）の増収となり、営業利益は12,392百万円と前中間連結会計期間に比べ485百万円（3.8%）の減益となりました。

セミコンダクタ&エレクトロニクス事業

セミコンダクタ&エレクトロニクス事業は、半導体デバイス、光デバイス、機構部品及び電源部品が主な製品であります。主に光デバイスの販売が減少したことにより、売上高は減少しました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は267,250百万円と前中間連結会計期間に比べ3,481百万円（-1.3%）の減収となり、営業利益は9,645百万円と前中間連結会計期間に比べ2,024百万円（-17.3%）の減益となりました。

アクセスソリューションズ事業

アクセスソリューションズ事業は、キーセット、ドアラッチ、ドアハンドル等の自動車部品のほかに、産業機器用部品が主な製品であります。自動車生産の減少により、売上高は減少しました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は157,767百万円と前中間連結会計期間に比べ5,772百万円（-3.5%）の減収となり、営業利益は7,146百万円と前中間連結会計期間に比べ612百万円（9.4%）の増益となりました。

その他の事業

その他の事業は、ソフトウェアの設計、開発及び自社製機械が主な製品であります。当中間連結会計期間の売上高は1,815百万円と前中間連結会計期間に比べ119百万円（7.0%）の増収、営業損失は880百万円と前中間連結会計期間に比べ335百万円の悪化となりました。

上記以外に、各セグメントに帰属しない全社費用等12,601百万円を調整額として表示しております。前中間連結会計期間の調整額は11,441百万円でした。

（キャッシュ・フローの分析）

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は221,998百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,742百万円増加しました。

当中間連結会計期間の各活動におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、22,342百万円の収入（前年同期は53,910百万円の収入）となりました。これは、主に税引前中間利益、減価償却費及び償却費、棚卸資産の増減によるものです。投資活動によるキャッシュ・フローは、37,216百万円の支出（前年同期は82,460百万円の支出）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出によるものです。財務活動によるキャッシュ・フローは、18,392百万円の収入（前年同期は35,896百万円の収入）となりました。これは、主に短期借入金の増減によるものです。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

また、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は、2025年6月26日提出の第79期有価証券報告書に記載のとおりであります。なお、内容等についての変更はありません。

(3) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は24,670百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

なお、前事業年度の有価証券報告書に記載していたザ・ボーディング・カンパニーとの間で1995年6月19日に締結した多重懸架装置MER-200(P)の製造に関する技術のライセンス契約は、2025年6月30日に期間満了により終了しました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	427,080,606	427,080,606	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	427,080,606	427,080,606	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日	-	427,080	-	68,258	-	126,800

(5)【大株主の状況】

(2025年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	66,309	16.50
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-12	28,383	7.06
公益財団法人高橋産業経済研究財団1	東京都港区浜松町一丁目10-14住友東新橋ビル3号館3階	15,447	3.84
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人:株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区丸の内一丁目4-1 (東京都中央区晴海一丁目8-12)	15,413	3.83
BNYM AS AGT/CLTS NON TREATY JASDEC (常任代理人:株式会社三菱UFJ銀行)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286 U.S.A. (東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 決済事業部)	15,271	3.80
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人:株式会社みずほ銀行 決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南二丁目15-1品川イン ターシティA棟)	10,590	2.63
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1-2	10,223	2.54
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	10,181	2.53
株式会社KIBビジネスパートナーズ	東京都千代田区神田須田町一丁目5-10	10,100	2.51
全国共済農業協同組合連合会 (常任代理人:日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区平河町二丁目7番9号JA共 済ビル (東京都港区赤坂一丁目8番1号 赤坂インターシティAIR)	9,700	2.41
計	-	191,621	47.67

(注) 1. 当社元社長高橋精一郎氏の提唱により、同氏が所有していた当社株式が寄付され、これを基本財産として、産業経済に関する調査研究及びその助成等を目的として設立された公益財団法人であります。

2. 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	38,431千株
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	18,005千株

3. 2025年9月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者が、2025年9月15日現在でそれぞれ次のとおり株式を保有している旨が記載されておりますが、当社として当間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、三井住友信託銀行株式会社につきましては、上記大株主の状況を株主名簿上の所有株式数に基づき記載しておりますが、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社につきましては、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	15,413	3.61
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	9,488	2.22
アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	15,991	3.74
計	-	40,894	9.58

4. 2023年10月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、エフエムアールエルエルシー (FMR LLC) 及びその共同保有者が、2023年10月13日現在でそれぞれ次のとおり株式を保有している旨が記載されておりますが、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
エフエムアールエルエルシー (FMR LLC)	245 Summer Street, Boston, Massachusetts 02210, USA	21,117	4.94
ナショナル ファイナンシャル サービス エルエルシー (National Financial Services LLC)	200 Seaport Blvd, Boston, Massachusetts 02210, USA	3	0.00
計	-	21,120	4.95

5. 2025年6月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、野村アセットマネジメント株式会社が、2025年5月30日現在で次のとおり株式を保有している旨が記載されておりますが、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲二丁目2番1号	27,562	6.45
計	-	27,562	6.45

6. 2024年7月29日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、株式会社三菱UFJ銀行及びその共同保有者が、2024年7月22日現在でそれぞれ次のとおり株式を保有している旨が記載されておりますが、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、株式会社三菱UFJ銀行につきましては、上記大株主の状況を株主名簿上の所有株式数に基づき記載しておりますが、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJアセットマネジメント株式会社につきましては、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	10,181	2.38
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	7,922	1.86
三菱UFJアセットマネジメント株式会社	東京都港区東新橋一丁目9番1号	5,484	1.28
計	-	23,588	5.52

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

(2025年 9月30日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 25,138,000	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 401,523,400	4,015,234	-
単元未満株式	普通株式 419,206	-	-
発行済株式総数	427,080,606	-	-
総株主の議決権	-	4,015,234	-

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他) 」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,600株 (議決権26個) 含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式40株が含まれております。

【自己株式等】

(2025年 9月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) ミネベアミツミ株式会社	長野県北佐久郡御代田町 大字御代田4106番地73	25,138,000	-	25,138,000	5.89
計	-	25,138,000	-	25,138,000	5.89

(注) 役員向け株式交付信託に係る信託口が所有する当社株式346,498株 (議決権の数3,464個) は、上記に含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約中間連結財務諸表の作成方法について

(1)当社の要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」）第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、「IAS第34号」）に準拠して作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第5編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

(2)当社は、前連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前中間連結会計期間の財務数値を遡及修正しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【要約中間連結財務諸表】

(1) 【要約中間連結財政状態計算書】

(単位:百万円)

注記	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	214,256	221,998
営業債権及びその他の債権	293,315	310,840
棚卸資産	350,869	402,125
その他の金融資産	11 11,383	8,393
その他の流動資産	34,321	44,091
流動資産合計	904,144	987,447
非流動資産		
有形固定資産	529,008	548,748
のれん	60,516	61,182
無形資産	27,074	30,023
その他の金融資産	11 37,481	39,693
繰延税金資産	18,217	19,142
その他の非流動資産	8,374	7,971
非流動資産合計	680,670	706,759
資産合計	1,584,814	1,694,206

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	213,646	233,429
社債及び借入金	11 175,084	227,774
その他の金融負債	11 11,077	12,809
未払法人所得税等	7,712	12,490
引当金	2,315	1,831
その他の流動負債	67,398	71,330
流動負債合計	477,232	559,663
非流動負債		
社債及び借入金	288,513	270,680
その他の金融負債	11 24,065	25,463
退職給付に係る負債	27,546	28,884
引当金	807	619
繰延税金負債	4,926	5,244
その他の非流動負債	7,100	8,386
非流動負債合計	352,957	339,276
負債合計	830,189	898,939
資本		
資本金	68,259	68,259
資本剰余金	141,401	141,401
自己株式	7 59,931	59,900
利益剰余金	8 457,053	475,027
その他の資本の構成要素	136,670	159,302
親会社の所有者に帰属する持分合計	743,452	784,089
非支配持分	11,173	11,178
資本合計	754,625	795,267
負債及び資本合計	1,584,814	1,694,206

(2) 【要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書】

【要約中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

注記	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	5,10	778,237
売上原価		642,970
売上総利益		135,267
販売費及び一般管理費		89,386
その他の収益		1,603
その他の費用		696
営業利益	5	46,788
金融収益		1,945
金融費用		12,729
税引前中間利益		36,004
法人所得税費用		10,837
中間利益		25,167
中間利益の帰属		
親会社の所有者		25,073
非支配持分		94
中間利益		25,167
1株当たり中間利益		
基本的1株当たり中間利益(円)	9	62.05
希薄化後1株当たり中間利益(円)	9	62.04

【要約中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間利益	25,167	28,695
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	79	1,379
確定給付制度の再測定	130	571
純損益に振り替えられることのない 項目合計	209	808
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	7,628	21,433
キャッシュ・フロー・ヘッジ	4,015	36
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	3,613	21,397
税引後その他の包括利益	3,822	22,205
中間包括利益	21,345	50,900
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	21,448	50,646
非支配持分	103	254
中間包括利益	21,345	50,900

(3) 【要約中間連結持分変動計算書】

(単位 : 百万円)

親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッジ
2024年4月1日 残高	68,259	141,135	51,860	415,318	126,489	1,482
中間利益	-	-	-	25,073	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	7,431	4,015
中間包括利益	-	-	-	25,073	7,431	4,015
自己株式の取得	7	-	1	5,280	-	-
自己株式の処分		-	290	563	-	-
配当金	8	-	-	-	8,087	-
利益剰余金への振替	-	-	-	-	130	-
所有者との取引額等合計		289	4,717	8,217	-	-
2024年9月30日 残高	68,259	141,424	56,577	432,174	119,058	2,533

親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	その他の包括利 益を通じて公正 価値で測定する 金融資産	確定給付制度 の再測定	合計			
2024年4月1日 残高	6,280	-	131,287	704,139	11,585	715,724
中間利益	-	-	-	25,073	94	25,167
その他の包括利益	79	130	3,625	3,625	197	3,822
中間包括利益	79	130	3,625	21,448	103	21,345
自己株式の取得	7	-	-	5,281	-	5,281
自己株式の処分		-	-	853	-	853
配当金	8	-	-	8,087	571	8,658
利益剰余金への振替	-	130	130	-	-	-
所有者との取引額等合計		130	130	12,515	571	13,086
2024年9月30日 残高	6,201	-	127,792	713,072	10,911	723,983

(単位：百万円)

親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2025年4月1日 残高	68,259	141,401	59,931	457,053	129,883	17
中間利益	-	-	-	28,585	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	21,289	36
中間包括利益	-	-	-	28,585	21,289	36
自己株式の取得	-	-	1	-	-	-
自己株式の処分	-	0	32	-	-	-
配当金	8	-	-	10,040	-	-
非支配持分との取引	-	-	-	-	-	-
利益剰余金への振替	-	-	-	571	-	-
所有者との取引額等合計	-	0	31	10,611	-	-
2025年9月30日 残高	68,259	141,401	59,900	475,027	151,172	53

親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計			
2025年4月1日 残高	6,804	-	136,670	743,452	11,173	754,625
中間利益	-	-	-	28,585	110	28,695
その他の包括利益	1,379	571	22,061	22,061	144	22,205
中間包括利益	1,379	571	22,061	50,646	254	50,900
自己株式の取得	-	-	-	1	-	1
自己株式の処分	-	-	-	32	-	32
配当金	8	-	-	10,040	580	10,620
非支配持分との取引	-	-	-	-	331	331
利益剰余金への振替	-	571	571	-	-	-
所有者との取引額等合計	-	571	571	10,009	249	10,258
2025年9月30日 残高	8,183	-	159,302	784,089	11,178	795,267

(4) 【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	36,004	40,370
減価償却費及び償却費	32,148	34,317
受取利息及び受取配当金	1,767	1,842
支払利息	2,573	3,615
固定資産除売却損益（　は益）	151	47
営業債権及びその他の債権の増減額 (　は増加)	5,863	11,849
棚卸資産の増減額（　は増加）	28,252	43,551
営業債務及びその他の債務の増減額 (　は減少)	31,992	13,238
その他	2,023	806
小計	64,963	33,539
利息の受取額	1,650	1,625
配当金の受取額	166	262
利息の支払額	2,631	3,480
法人所得税の支払額	10,238	9,604
営業活動によるキャッシュ・フロー	53,910	22,342
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（　は増加）	258	2,702
有形固定資産の取得による支出	42,386	36,036
有形固定資産の売却による収入	326	661
無形資産の取得による支出	2,403	4,225
有価証券の取得による支出	1,028	1,404
有価証券の売却及び償還による収入	1,112	1,345
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による収入	101	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	6	38,025
その他	101	259
投資活動によるキャッシュ・フロー	82,460	37,216

(単位:百万円)

注記	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(　は減少)	55,984	35,635
長期借入金の返済による支出	3,427	3,607
自己株式の処分による収入	853	32
自己株式の取得による支出	7 5,281	1
配当金の支払額	8 8,087	10,040
非支配持分への配当金の支払額	571	580
非支配持分からの払込による収入	-	331
リース負債の返済による支出	3,575	3,378
財務活動によるキャッシュ・フロー	35,896	18,392
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,676	4,224
現金及び現金同等物の増減額(　は減少)	4,670	7,742
現金及び現金同等物の期首残高	146,664	214,256
現金及び現金同等物の中間期末残高	151,334	221,998

【要約中間連結財務諸表注記】

1. 報告企業

ミネベアミツミ株式会社（以下、「当社」）は、日本に所在する株式会社であります。

当社及びその子会社（以下、「当社グループ」）はプレシジョンテクノロジーズ事業、モーター・ライティング＆センシング事業、セミコンダクタ&エレクトロニクス事業及びアクセスソリューションズ事業に係る製品の製造及び販売等を行っております。各製品の詳細については、注記「5.セグメント情報」をご参照ください。

製品の製造は、当社及び国内子会社並びに中国、タイ、フィリピン、マレーシア、カンボジア、韓国、シンガポールなどのアジア、米国、欧州の各国に所在する子会社が各製造品目を担当しております。

製品の販売は、国内においては主に当社及び国内子会社より直接販売を行っております。海外においては、中国、タイ、韓国などのアジア、米国、欧州の各国に所在する子会社及び当社の支店を通じて行っております。

本要約中間連結財務諸表は、2025年11月6日に取締役会によって承認されております。

2. 作成の基礎

(1) 要約中間連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社グループの要約中間連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2第2号に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第312条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約中間連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約中間連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

3. 重要性がある会計方針

当社グループが本要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、要約中間連結財務諸表に係る法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

新会計基準の適用

当社グループは、当中間連結会計期間より以下の基準を適用しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IAS第21号	外国為替レート変動の影響	通貨が他の通貨と交換可能でない場合の要求事項を明確化

上記基準書の適用による要約中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

4. 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

要約中間連結財務諸表の作成は、マネジメントによる決算日における資産、負債の報告金額及び報告期間における収益、費用の報告金額に影響を与える判断、見積り及び仮定を必要としております。それらの判断、見積り及びその基礎となる仮定は、過去の経験や当社グループに財務的影響を与える将来の事象の予想を含めた、かかる状況下で合理的と考えられるその他の要素を考慮し、継続して見直されます。実際の結果は、それらの見積りと異なる場合があります。

これらの仮定及び見積りに関する不確実性により重要な修正が必要となる重大なリスクを負っている項目は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は、超精密機械加工部品を統括するプレシジョンテクノロジーズ事業本部と小型モーター、電子機器部品、光学部品等の製品群を統括するモーター・ライティング&センシング事業本部、半導体デバイス、光デバイス、機構部品等を統括するセミコンダクタ&エレクトロニクス事業本部並びに、自動車部品及び産業機器用部品を統括するアクセスソリューションズ事業本部が国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております、「プレシジョンテクノロジーズ事業」、「モーター・ライティング&センシング事業」、「セミコンダクタ&エレクトロニクス事業」及び「アクセスソリューションズ事業」の4つを報告セグメントとしております。事業セグメントを集約した報告セグメントはありません。

「プレシジョンテクノロジーズ事業」は、ボールベアリング、ロッドエンドベアリング、ハードディスク駆動装置（HDD）用ピボットアッセンブリー等のメカニカルパーツ及び航空機用ねじが主な製品であります。

「モーター・ライティング&センシング事業」は、電子デバイス（液晶用パックライト等のエレクトロデバイス、スマート製品等）、HDD用スピンドルモーター、センシングデバイス（計測機器）、ステッピングモーター、DCモーター、ファンモーター、車載モーター及び特殊機器が主な製品であります。「セミコンダクタ&エレクトロニクス事業」は、半導体デバイス、光デバイス、機構部品及び電源部品が主な製品であります。

「アクセスソリューションズ事業」は、キーセット、ドアラッチ、ドアハンドル等の自動車部品、産業機器用部品が主な製品であります。

なお、当中間連結会計期間より、「モーター・ライティング&センシング事業」及び「セミコンダクタ&エレクトロニクス事業」で一部区分を変更しております。前中間連結会計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の区分に基づき作成したものを開示しております。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「3. 重要性がある会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとしております。

セグメント間の売上高は市場価格、製造原価等を考慮した総合的な判断に基づく仕切価格により算定しております。

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	連結
	プレシジョンテクノロジーズ	モーター・ライティング&センシング	セミコンダクタ&エレクトロニクス	アクセスソリューションズ			
売上高							
外部顧客への売上高	127,561	214,710	270,731	163,539	1,696	-	778,237
セグメント間の売上高	4,111	5,466	2,952	175	811	13,515	-
合計	131,672	220,176	273,683	163,714	2,507	13,515	778,237
セグメント利益 又は損失()	27,694	12,877	11,669	6,534	545	11,441	46,788
金融収益	-	-	-	-	-	-	1,945
金融費用	-	-	-	-	-	-	12,729
税引前中間利益	-	-	-	-	-	-	36,004

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	連結
	プレシジョンテクノロジーズ	モーター・ライティング&センシング	セミコンダクタ&エレクトロニクス	アクセスソリューションズ			
売上高							
外部顧客への売上高	133,227	218,255	267,250	157,767	1,815	-	778,314
セグメント間の売上高	3,590	5,889	2,914	148	1,204	13,745	-
合計	136,817	224,144	270,164	157,915	3,019	13,745	778,314
セグメント利益 又は損失()	28,685	12,392	9,645	7,146	880	12,601	44,387
金融収益	-	-	-	-	-	-	1,990
金融費用	-	-	-	-	-	-	6,007
税引前中間利益	-	-	-	-	-	-	40,370

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの設計、開発及び自社製機械が主な製品であります。

2. セグメント利益又は損失に係る調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費等の全社費用であります。

3. 前連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前中間連結会計期間に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させてあります。

6. 企業結合

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

株式会社日立パワーデバイスの取得及び海外販売事業の譲受

当社は、2024年5月2日付で、株式譲渡による株式会社日立パワーデバイスの議決権の100%取得、並びに、株式会社日立製作所グループのパワーデバイス事業に関する海外販売事業の譲受を完了しました。また、株式会社日立パワーデバイスは同日付でミネベアパワーデバイス株式会社（以下、「ミネベアパワーデバイス」）へ社名を変更しました。

ミネベアパワーデバイスは、産業や社会インフラの電化・電動化におけるキー・デバイスであるパワー半導体製品を提供している半導体メーカーです。高度な基礎技術資産とモジュール化技術をベースにした小型化と高性能化を両立した特徴のある製品を数多く生み出し、高い競争力を有した製品ポートフォリオを実現することで、高成長が見込まれるエンドマーケットにおいて確固たるポジションを確立しております。特に、高耐圧SiC、高耐圧IGBT 1、EV向けSG(サイドゲート)-IGBT、高圧IC、オルタネータ用ダイオード等のパワー半導体においては、豊富な技術開発力を背景として、優位性の高い技術・製品を有しています。

当社は、株式取得及び事業譲受により、従来のチップ製造に加え、パッケージ及びモジュールの後工程技術及び生産能力を取得し、「パワー半導体を開発から一貫生産できる垂直統合型のビジネス展開」が可能となります。さらに、統合による技術陣容の強化に加え、ミネベアパワーデバイスの誇るSG-IGBTを含むユニークな技術と当社のチップ製造技術を相合²します。SiパワーデバイスにおいてもSiCに近い性能を実現することや、ミネベアパワーデバイスのSiC技術者集団が持つ高耐圧SiC技術を活かしたSiCパワーデバイス事業の発展など、パワーデバイス事業と当社の既存事業とのシナジー効果を発現させ、パワー半導体市場をリードできる競争力のある企業への躍進をはかります。新製品開発における相合活動では、高圧モーター制御のノウハウを当社DCモーター製品へ活用することによるモーターソリューションの新提案、先端高効率デバイス等を当社電源へ取り込むことによるハイパワー電源製品の市場投入、特殊プロセス技術と設計技術の融合やエイブリック製品との組み合わせなどによる医療向けデバイス製品の増強等を想定しており、新たに付加価値を創出してまいります。また、従前より当社はミネベアパワーデバイスの前工程Fabとして製造受託しており、さらに、SG-IGBTは既に当社滋賀工場で試作中でありますので、垂直統合で統合初日より付加価値を取り込めるものと考えております。

1 パワー半導体素子の一つである絶縁ゲートバイポーラトランジスタ

2 「総合」ではなく、「相い合わせる」ことを意味し、自社保有技術を融合、活用して「コア製品」を進化させるとともに、その進化した製品をさらに相合することでさまざまな分野で新たな製品を創出すること。

取得日現在における支払対価の公正価値、取得資産及び引受負債の公正価値は次のとおりであります。

(単位 : 百万円)

	金額
支払対価の公正価値(現金)	41,309
取得資産及び引受負債の公正価値	
現金及び現金同等物	3,284
その他の流動資産	40,451
有形固定資産	5,940
無形資産	5,536
その他の非流動資産	92
流動負債	21,539
非流動負債	3,758
取得資産及び引受負債の公正価値(純額)	30,006
のれん	11,303

当該企業結合に係る取得関連費用392百万円は、全て要約中間連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しております。

取得したのれんは主として、ミネベアパワーデバイスの生産技術力、販売力によって期待される超過収益力であります。のれんについて、税務上損金算入を見込んでいる金額はありません。

取得に伴うキャッシュ・フローは次のとおりであります。

(単位 : 百万円)

	金額
取得により支出した現金及び現金同等物	41,309
取得時に被取得会社が保有していた現金及び現金同等物	3,284
子会社株式の取得による支出	38,025

当社グループの要約中間連結損益計算書には、取得日以降にミネベアパワーデバイス及び譲受した海外販売事業から生じた売上高及び中間利益がそれぞれ19,566百万円及び599百万円含まれております。また、当該企業結合が期首に実施されたと仮定した場合、前中間連結会計期間における当社グループの売上高及び中間利益(プロフォーマ情報)は、それぞれ782,468百万円及び25,125百万円であったと算定されます。なお、当該プロフォーマ情報は期中レビューを受けておりません。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

特記すべき事項はありません。

7. 資本及びその他の資本項目

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社は、2024年8月2日開催の取締役会の決議に基づく自己株式の取得を実施いたしました。これにより、自己株式が4,426百万円増加しております。この結果、2024年9月30日の自己株式は56,577百万円となっております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

特記すべき事項はありません。

8. 配当金

(1) 配当金支払額

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会（注）	普通株式	8,087	20.00	2024年3月31日	2024年6月28日

（注）配当金総額には、役員向け株式交付信託に係る信託口に対する配当金2百万円を含めておりません。

これは役員向け株式交付信託に係る信託口が保有する連結財務諸表提出会社株式を自己株式として認識しているためであります。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月27日 定時株主総会（注）	普通株式	10,040	25.00	2025年3月31日	2025年6月30日

（注）配当金総額には、役員向け株式交付信託に係る信託口に対する配当金9百万円を含めておりません。

これは役員向け株式交付信託に係る信託口が保有する連結財務諸表提出会社株式を自己株式として認識しているためであります。

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

決議	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年11月6日 取締役会（注）	8,056	20.00	2024年9月30日	2024年11月28日

（注）配当金総額には、役員向け株式交付信託に係る信託口に対する配当金7百万円を含めておりません。

これは役員向け株式交付信託に係る信託口が保有する連結財務諸表提出会社株式を自己株式として認識しているためであります。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

決議	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年11月6日 取締役会（注）	10,040	25.00	2025年9月30日	2025年11月28日

（注）配当金総額には、役員向け株式交付信託に係る信託口に対する配当金9百万円を含めておりません。

これは役員向け株式交付信託に係る信託口が保有する連結財務諸表提出会社株式を自己株式として認識しているためであります。

9. 1株当たり利益

(1) 基本的1株当たり中間利益及び希薄化後1株当たり中間利益

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
基本的1株当たり中間利益(円)	62.05	71.18
希薄化後1株当たり中間利益(円)	62.04	71.18

(2) 基本的1株当たり中間利益及び希薄化後1株当たり中間利益の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
基本的1株当たり中間利益及び希薄化後1株当たり中間利益の計算に使用する中間利益		
親会社の所有者に帰属する中間利益(百万円)	25,073	28,585
利益調整額	-	-
希薄化後1株当たり中間利益の計算に使用する中間利益(百万円)	25,073	28,585
基本的1株当たり中間利益及び希薄化後1株当たり中間利益の計算に使用する期中平均普通株式数		
基本的1株当たり中間利益の計算に使用する期中平均普通株式数(株)	404,085,303	401,589,503
新株予約権による希薄化性潜在普通株式の影響(株)	25,992	25,989
希薄化後1株当たり中間利益の計算に使用する期中平均普通株式数(株)	404,111,295	401,615,492

10. 売上高

分解した収益とセグメント収益との関連

主要な製品ごとの売上高と関連するセグメントの情報は、次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間より、「モーター・ライティング＆センシング事業」及び「セミコンダクタ＆エレクトロニクス事業」で一部区分を変更しております。前中間連結会計期間の収益の分解情報は、会社組織変更後の区分に基づき作成したものを開示しております。

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)4	合計
	プレシジョンテクノロジーズ	モーター・ライティング＆センシング	セミコンダクタ＆エレクトロニクス	アクセスソリューションズ		
ボールベアリング	86,376	-	-	-	-	86,376
ロッドエンドベアリング ・ファスナー	28,841	-	-	-	-	28,841
ピボットアッセンブリー	12,344	-	-	-	-	12,344
モーター	-	164,045	-	-	-	164,045
エレクトロデバイス	-	28,956	-	-	-	28,956
センシングデバイス	-	18,691	-	-	-	18,691
セミコンダクタ＆エレクトロニクス製品（注）2	-	-	270,731	-	-	270,731
アクセス製品（注）3	-	-	-	163,539	-	163,539
その他	-	3,018	-	-	1,696	4,714
合計	127,561	214,710	270,731	163,539	1,696	778,237

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)4	合計
	プレシジョンテクノロジーズ	モーター・ライティング＆センシング	セミコンダクタ＆エレクトロニクス	アクセスソリューションズ		
ボールベアリング	89,621	-	-	-	-	89,621
ロッドエンドベアリング ・ファスナー	30,761	-	-	-	-	30,761
ピボットアッセンブリー	12,845	-	-	-	-	12,845
モーター	-	164,444	-	-	-	164,444
エレクトロデバイス	-	32,125	-	-	-	32,125
センシングデバイス	-	17,948	-	-	-	17,948
セミコンダクタ＆エレクトロニクス製品（注）2	-	-	267,250	-	-	267,250
アクセス製品（注）3	-	-	-	157,767	-	157,767
その他	-	3,738	-	-	1,815	5,553
合計	133,227	218,255	267,250	157,767	1,815	778,314

- (注) 1. グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。
2. セミコンダクタ&エレクトロニクス製品には、半導体デバイス、光デバイス、機構部品及び電源部品が含まれております。
 3. アクセス製品には、自動車部品、産業機器用部品が含まれております。
 4. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの設計、開発及び自社製機械が主な製品であります。

11. 金融商品

(1) 金融商品の公正価値

公正価値で測定する金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格（無調整）

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値の測定に複数のインプットを使用している場合には、その公正価値の測定の全体において重要な最も低いレベルのインプットに基づいて公正価値のレベルを決定しております。

金融商品の公正価値

金融商品の帳簿価額と公正価値は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)		当中間連結会計期間 (2025年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
1年内返済予定の長期借入金	6,607	6,649	21,000	20,964
社債	39,886	39,182	39,913	38,990
長期借入金	248,627	246,266	230,767	227,637
合計	295,120	292,097	291,680	287,591

(注) 社債及び長期借入金の公正価値はレベル2に分類しております。

なお、上表以外の金融資産及び金融負債に関しては、帳簿価額が公正価値、または公正価値の合理的な近似値となっているため、記載を省略しております。

公正価値の算定方法

社債及び借入金は、将来キャッシュ・フローを新規に同様の契約を実行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、変動金利借入金の公正価値については、金利が短期間で調整されており帳簿価額が公正価値に近似しているため、帳簿価額を用いております。

(2) 金融商品の公正価値ヒエラルキー

金融商品の公正価値ヒエラルキー

公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーは次のとおりであります。

前連結会計年度（2025年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
債券	7,742	-	-	7,742
デリバティブ資産	-	792	-	792
出資金	-	-	12,745	12,745
その他	-	1,546	-	1,546
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品				
株式	12,077	-	3,765	15,842
合計	19,819	2,338	16,510	38,667
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	655	-	655
合計	-	655	-	655

当中間連結会計期間（2025年9月30日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
債券	7,834	-	-	7,834
デリバティブ資産	-	282	-	282
出資金	-	-	12,745	12,745
その他	-	1,616	-	1,616
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品				
株式	14,224	-	3,561	17,785
合計	22,058	1,898	16,306	40,262
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	1,644	-	1,644
合計	-	1,644	-	1,644

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しております。公正価値レベル1とレベル2の間の重要な振替は行われておりません。

債券のうち活発な市場が存在する銘柄の公正価値は市場価格に基づいて算定しているため、レベル1に分類しております。また、取引金融機関等から提示された価格に基づいて算定しているものはレベル2に分類しております。

デリバティブ資産及びデリバティブ負債の公正価値は、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定した金額で測定しており、レベル2に分類しております。

株式のうち活発な市場が存在する銘柄の公正価値は市場価格に基づいて算定しているため、レベル1に分類しております。また、活発な市場が存在しない銘柄のうちインプットが観察不能な場合、主として類似会社比較法で公正価値を測定し、レベル3に分類しております。

出資金は、非上場投資事業組合への出資であり、投資事業組合への出資金の公正価値は、組合財産の公正価値を見積もった上、当該公正価値に対する持分相当額で測定しております。従って、投資事業組合への出資金の公正価値の測定は、観察不能なインプットを用いていますため、レベル3に分類しております。

なお、重要な観察不能なインプットは主としてEBIT率とP/E率及び非流動性ディスカウントであり、公正価値はEBIT率とP/E率の上昇（低下）により増加（減少）、非流動性ディスカウントの上昇（低下）により減少（増加）します。

評価プロセス

レベル3に分類した金融商品については、当社グループで定めた公正価値測定の評価方針及び手続に従い、経理財務・経営管理部門が対象となる金融商品の評価方法を決定し、公正価値を測定しております。

また、公正価値の測定結果については適切な責任者が承認しております。

レベル3に分類された金融商品に関する定量的情報

主な観察不能なインプットは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
EBIT率（%）（注）1	9.8～13.5	9.4～11.0
P/E率（倍）（注）2	8.0	7.8
非流動性ディスカウント（%）	25.0	25.0

（注）1. EBIT率 = 企業価値/EBIT
2. P/E率 = 株価 / 1株当たり当期利益

レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表
レベル3に分類された金融商品の変動は次のとおりであります。

(単位:百万円)

金融資産	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
期首残高	14,385	16,510
利得及び損失合計		
その他の包括利益 (注)	199	204
新規連結による増加	0	-
期末残高	14,584	16,306

(注)要約中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれております。

12. 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

2025年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額.....10,040百万円

1株当たりの金額.....25円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2025年11月28日

(注) 1. 2025年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

2. 配当金総額には、役員向け株式交付信託に係る信託口に対する配当金9百万円を含めておりません。

これは役員向け株式交付信託に係る信託口が保有する連結財務諸表提出会社株式を自己株式として認識しているためであります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月13日

ミネベアミツミ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 大木 正志
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 石黒 之彦
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 雄飛
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミネベアミツミ株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、ミネベアミツミ株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれておりません。